

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

上場会社名 株式会社 安楽亭  
コード番号 7562

上場取引所 東京証券取引所  
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.anrakutei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 柳 時機

問合せ先責任者 役職名 経理部次長 長木 聖治 TEL (048) - 859 - 0555

決算取締役会開催日 平成15年11月21日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月8日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	14,858 ( 9.2)	849 ( 39.9 )	700 ( 238.5)
14年9月中間期	13,611 ( 17.1)	607 ( 37.3 )	206 ( 58.7)
15年3月期	27,692 ( 1.5)	1,604 ( )	805 ( )

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
15年9月中間期	293 ( 22.9)	14 88
14年9月中間期	239 ( 5.0)	11 89
15年3月期	232( )	11 03

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 19,757,830株 14年9月中間期 20,111,558株 15年3月期 20,018,374株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	5 00	
14年9月中間期	5 00	
15年3月期		10 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	42,607	6,602	15.5	334.19
14年9月中間期	42,816	6,734	15.8	334.92
15年3月期	42,146	6,412	15.2	324.52

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 19,756,026株 14年9月中間期 20,108,521株 15年3月期 19,759,231株  
期末自己株式数 15年9月中間期 375,474株 14年9月中間期 22,979株 15年3月期 372,269株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	29,200	900	350	5 00	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円82銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,834,573		2,973,105		2,071,508	
2 売掛金		144,506		132,058		160,271	
3 たな卸資産		163,430		188,431		162,344	
4 繰延税金資産		223,365		292,317		271,609	
5 その他		1,037,774		1,020,556		732,353	
貸倒引当金		204		6,934		7,388	
流動資産合計			4,403,445		4,599,535		3,390,698
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	6,594,209		6,521,346		6,614,484	
(2) 土地	2	22,672,833		22,067,065		22,794,845	
(3) その他		1,380,306		1,149,398		1,381,993	
有形固定資産合計		30,647,349	71.6	29,737,809	69.8	30,791,323	73.1
2 無形固定資産		70,853	0.2	114,775	0.3	72,618	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	657,248		595,488		586,577	
(2) 敷金保証金	2	5,262,311		5,077,319		5,184,852	
(3) 繰延税金資産		7,634		138,798		-	
(4) その他		1,796,792		2,380,983		2,156,753	
貸倒引当金		29,082		37,652		36,676	
投資その他の資産合計		7,694,904	17.9	8,154,937	19.1	7,891,507	18.7
固定資産合計			38,413,108		38,007,521		38,755,449
資産合計			42,816,553		42,607,057		42,146,148
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		701,584		908,429		885,592	
2 短期借入金	2	1,766,040		243,540		1,270,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	8,561,005		12,073,329		9,296,013	
4 1年以内償還予定 社債	2	1,204,000		-		-	
5 未払法人税等		47,850		60,269		95,335	
6 未払消費税等	4	189,775		117,863		252,952	
7 賞与引当金		113,000		139,748		125,000	
8 その他		2,800,293		2,288,945		2,703,027	
流動負債合計			15,383,548		15,832,126		14,627,920
固定負債							
1 長期借入金	2	19,612,683		19,172,499		20,249,612	
2 退職給付引当金		73,416		81,132		77,882	
3 役員退職慰労 引当金		66,300		145,699		78,706	
4 設備購入長期割賦 未払金		704,725		628,692		546,377	
5 その他		241,081		144,709		153,429	
固定負債合計			20,698,208		20,172,732		21,106,007
負債合計			36,081,757		36,004,858		35,733,928
(資本の部)							
資本金			2,700,750		2,700,750		2,700,750
資本剰余金							
1 資本準備金		2,381,850		2,381,850		2,381,850	
2 その他資本剰余金		-		178		-	
資本剰余金合計			2,381,850		2,382,028		2,381,850
利益剰余金							
1 利益準備金		93,240		93,240		93,240	
2 任意積立金		1,000,000		1,020,000		1,000,000	
3 中間(当期)未処分 利益		583,145		639,469		476,108	
利益剰余金合計			1,676,386		1,752,709		1,569,348
その他有価証券評価 差額金			10,222		7,104		16,016
自己株式			13,967		226,184		223,712
資本合計			6,734,796		6,602,198		6,412,219
負債資本合計			42,816,553		42,607,057		42,146,148

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		13,611,556	100.0	14,858,052	100.0	27,692,575	100.0
売上原価		4,529,040	33.3	5,185,088	34.9	9,008,741	32.5
売上総利益		9,082,515	66.7	9,672,963	65.1	18,683,834	67.5
販売費及び一般管理費		8,475,254	62.2	8,823,142	59.4	17,079,061	61.7
営業利益		607,261	4.5	849,820	5.7	1,604,772	5.8
営業外収益	1	248,417	1.8	282,726	1.9	403,194	1.4
営業外費用	2	648,817	4.8	432,244	2.9	1,202,762	4.3
経常利益		206,860	1.5	700,302	4.7	805,204	2.9
特別利益	3	386,047	2.8	26,622	0.2	400,785	1.4
特別損失	4	186,566	1.3	532,294	3.6	798,238	2.9
税引前中間(当期)純利益		406,342	3.0	194,631	1.3	407,751	1.4
法人税、住民税及び 事業税		51,399		60,220		99,913	
法人税等調整額		115,843	1.2	159,506	0.7	75,234	0.6
中間(当期)純利益		239,099	1.8	293,916	2.0	232,604	0.8
前期繰越利益		344,046		345,552		344,046	
中間配当金		-		-		100,542	
中間(当期)未処分利益		583,145		639,469		476,108	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 総平均法による原価法 食材 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 食材 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 食材 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建 物 10年~39年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象 借入金、社債</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ、ヘッジ対象・借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・借入金、社債 予定取引</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左  自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産2,671千円)は当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,765,943 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,399,333 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,189,548 千円
2.担保提供資産と対応する債務	2.担保提供資産と対応する債務	2.担保提供資産と対応する債務
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
建物 3,795,510 千円	建物 3,558,147 千円	建物 3,800,427 千円
土地 22,649,454 千円	土地 22,043,686 千円	土地 22,771,466 千円
敷金保証金 2,139,876 千円	敷金保証金 1,996,619 千円	敷金保証金 1,558,845 千円
計 28,584,842 千円	投資有価証券 102,410 千円	計 28,130,739 千円
	計 27,700,863 千円	
(2)対応する債務	(2)対応する債務	(2)対応する債務
短期借入金 1,766,040 千円	短期借入金 150,000 千円	短期借入金 1,200,000 千円
一年以内返済予定長期借入金 7,308,515 千円	一年以内返済予定長期借入金 10,173,754 千円	一年以内返済予定長期借入金 8,015,775 千円
一年以内償還予定社債 1,000,000 千円	長期借入金 16,031,407 千円	一年以内償還予定社債 - 千円
長期借入金 16,659,330 千円	計 26,355,161 千円	長期借入金 17,686,836 千円
計 26,733,885 千円		計 26,902,611 千円
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
(株)書楽	(株)書楽	(株)書楽
銀行借入に対する保証債務 777,450 千円	銀行借入に対する保証債務 614,394 千円	銀行借入に対する保証債務 644,990 千円
リース契約に対する保証債務 21,264 千円	リース契約に対する保証債務 1,397 千円	リース契約に対する保証債務 7,770 千円
割賦契約に対する保証債務 8,253 千円	割賦契約に対する保証債務 90 千円	割賦契約に対する保証債務 3,464 千円
(株)リックス-チャング イシステムズ	(株)リックス-チャング イシステムズ	(株)リックス-チャング イシステムズ
銀行借入に対する保証債務 2,515,280 千円	銀行借入に対する保証債務 2,468,126 千円	銀行借入に対する保証債務 2,366,640 千円
(株)デイリーエクスプレス	(株)デイリーエクスプレス	(株)デイリーエクスプレス
銀行借入に対する保証債務 320,000 千円	銀行借入に対する保証債務 5,460 千円	銀行借入に対する保証債務 290,000 千円
(株)相澤	(株)相澤	(株)相澤
銀行借入に対する保証債務 630,000 千円	銀行借入に対する保証債務 260,000 千円	銀行借入に対する保証債務 480,000 千円
(株)二十一屋	(株)二十一屋	(株)二十一屋
銀行借入に対する保証債務 561,207 千円	銀行借入に対する保証債務 462,000 千円	銀行借入に対する保証債務 528,276 千円
	(株)二十一屋	
	銀行借入に対する保証債務 495,345 千円	
4.消費税等の取扱い	4.消費税等の取扱い	4.消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ 未払消費税等として表示しております。	同左	同左
5.担保権設定予約	5.担保権設定予約	5.担保権設定予約
当社資産全体について金融機関からの借入 294,250 千円に対応して担保設定予約をし ております。	当社資産全体について金融機関からの借 入 578,970 千円に対応して担保設定予約 をしております。	当社資産全体について金融機関からの借入 753,110 千円に対応して担保設定予約を しております。

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<b>1. 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 32,293 千円 家賃収入 187,248 千円  <b>2. 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 366,993 千円 デリバティブ運用損益 183,397 千円  <b>3. 特別利益の主要項目</b> <b>固定資産売却益</b> 土地 291,021 千円 建物 15,576 千円 計 306,597 千円  <b>4. 特別損失の主要項目</b> <b>固定資産売却損</b> 土地 114,527 千円 計 114,527 千円    <b>5. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 545,536 千円 無形固定資産 2,474 千円	<b>1. 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 47,317 千円 家賃収入 45,854 千円 デリバティブ運用益 176,713 千円  <b>2. 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 401,701 千円   <b>3. 特別利益の主要項目</b>    <b>4. 特別損失の主要項目</b> <b>固定資産売却損</b> 土地 266,985 千円 建物 70,009 千円 計 336,995 千円 <b>固定資産除却損</b> 建物 66,281 千円 計 66,281 千円 役員退職慰労金 105,401 千円   <b>5. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 491,859 千円 無形固定資産 2,381 千円	<b>1. 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 71,064 千円 家賃収入 278,911 千円  <b>2. 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 740,532 千円 デリバティブ運用損 269,729 千円 賃貸原価 120,929 千円  <b>3. 特別利益の主要項目</b> <b>固定資産売却益</b> 土地 291,092 千円 建物 15,576 千円 計 306,668 千円  <b>4. 特別損失の主要項目</b> <b>固定資産売却損</b> 土地 144,929 千円 計 144,929 千円 <b>固定資産除却損</b> 建物 61,852 千円 構築物 8,770 千円 工具器具備品 5,283 千円 長期前払費用 23,593 千円 撤去費用 23,345 千円 計 122,844 千円  債権放棄損 219,609 千円 関係会社(株)上海菜館に対する債権放棄 による損失であります。  関係会社株式売却損 252,400 千円 関係会社(株)上海菜館の全株式を売却し たことによる損失であります。  <b>5. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 1,107,817 千円 無形固定資産 4,934 千円

## (2)リース取引

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他	その他	その他
取得価額相当額 357,365 千円	取得価額相当額 370,523 千円	取得価額相当額 357,365 千円
減価償却累計額相当額 246,910 千円	減価償却累計額相当額 311,048 千円	減価償却累計額相当額 279,137 千円
中間期末残高相当額 110,455 千円	中間期末残高相当額 59,475 千円	中間期末残高相当額 78,228 千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額
1年内 61,726 千円	1年内 38,221 千円	1年内 55,114 千円
1年超 48,729 千円	1年超 21,253 千円	1年超 23,113 千円
合計 110,455 千円	合計 59,475 千円	合計 78,228 千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 35,004 千円	支払リース料 32,320 千円	支払リース料 67,231 千円
減価償却費相当額 35,004 千円	減価償却費相当額 32,320 千円	減価償却費相当額 67,231 千円
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

## (3)有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。なお、連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。